

論文

大学の生涯教育システムの展開 －日韓比較研究における考察－

Development of university's lifelong education system
- Consideration in comparative study between Japan and Korea -

村田 和子

生涯学習部門

韓国においても日本と同様に高等教育分野の構造改革が進められている。18歳人口の減少、「知識基盤社会」(OECD)等を背景として、成人学習者を正規学生に位置づけを試み、また、大学付設の教育院(生涯学習センター)を設置し、ここに、平生教育士を配置して自治体との連携事業を推進している。本稿では、公州大学を事例に、大学の地域貢献と生涯教育のシステムの展開を明らかにしている。

キーワード：大学改革, 生涯教育, 成人教育, 専門施設, 平生教育士

1. はじめに

韓国における大学進学率は、70% (2013年) となり、大学教育普遍化の時代に入った。近年、韓国政府は、高等教育分野の構造改革を推進している。日本と同様に韓国でも少子化の進行による大学入学者の急減(2015年をピークに減少)、「18歳人口」の減少は、韓国の大学が直面する最大の課題である。「人生100年時代」を迎える中、平生教育(生涯教育)、成人・社会人をいかに正規の学生として大学に迎え入れることができるのか、国家的(政策的)に期待される状況は、日本とも共通している。しかし、ともに正規課程への社会人入学は極めて少ない。

本稿では、共に地方都市の国立大学として立地し、現在、両大学を事例に日韓比較研究を進めている韓国・公州大学師範大学校を事例として、現地調査及び文献書誌の検討を通じて大学の地域貢献と生涯学習システムについて得られた知見とともに課題について論じる。

2. 韓国の大学の平生教育(生涯教育)と高等教育政策の動向

韓国の大学における平生教育は、20世紀初めの学校を中心とした宣教活動や、学生が中心となった社会運動レベルの農村奉仕活動に起源があるとされる。(権, 2017)

平生教育の理念に基づく大学の平生教育は、社会

教育法(1982年)の第二十四条の一「大学、師範大学、教育大学及び専門大学は、当該大学の特性にあった社会教育を実施しなければならない」と規定したことから始まった。法を根拠に大学が付設機関として平生教育院を設置、運営しはじめたことから本格化した。(韓国教育開発院, 2014)

韓国の高等教育機関における生涯学習機能は、主に、1) 大学の正規課程を成人学習者に開放する制度と、2) 正規課程以外に大学付設平生教育院を活用した制度がある。

1) に関しては、時間登録制、産業連携学位課程としての産業委託課程、専門深化課程、契約学科制度があるが、ヤン・ビョンチャン(2015)らによって制度のもつ限界も指摘されている。(ヤン・ビョンチャン, 2015)

大学内部においては、18歳人口の減少(2015年を頂点入学者人口が減少)大学への社会的批判、すなわち、大学が社会の要請にいかに応えるかが問われている。こうした状況のなかで、大学の新たな戦略として、新たな需要(成人学習者、「顧客」)の創出すること、すなわち、構造改革の必要としての大学平生教育(生涯教育)という戦略が近年台頭してきた。

大学構造改革の具体化として、前・朴槿恵(パク・クネ)政権下において<平生学習中心大学>という国家プロジェクトが進行した。政権交代の中で今後の展開にも着目したい。本研究が事例とする公州大学は、

国家プロジェクトも活用する一方、独自の大学平生教育と地域連携に関わる独自の事業とシステムの開発を進めている。

2.1. 大学付設平生教育院

大学付設平生教育院は、現行の平生教育法第三十条に基づき「学生・学父母と地域住民を対象とする教養の増進または職業教育のための平生教育施設」の一種であると明文化されている。(権,2014) 大学ではじめて平生教育が開始されたのは、1984年に設立した梨花(イファ)女子大学校平生教育院であり、その後、1990年代半ばまでには首都圏の私立大学を中心に設立され、1990年代後半から全北大学校(1996年)への設置以降、国立大学の多くで設置されていった。(権,ヤン他,2017)

特に1997年の大学評価に「大学と地域社会の連携」という項目が入ることが契機となって、大学付設の平生教育院の設置が急速に増加した。設置数は、403機関に及ぶ。(国家平生教育統計,2014)。スタッフは院長及び職員2~3人の体制が一般的である。

法施行後これまでは、大学付設平生教育院に対しての国家財政による制度的な支援なかったこともあり、平生教育院の運営は安定したものではなかった。さらに、地域社会との連携という大学評価項目が設けられたことで、地域連携の促進の内実は、大学による地域からの収入源の創出として機能しているのではないかという批判も提起されてきた。(ヤン,2017)

姉崎洋一(2017)は、「大学の地域社会貢献が、大学評価の対象としてあるから、その意義が強調される」といった本末転倒というべき事態が、近年生じている。また、グローバル化の展開と軌を一にした<競争的環境の中での個性輝く大学>づくりが、ある種の棲み分け議論と重なって、特定の種類の大学の地域社会貢献が過度に強調されるのも問題である」と述べているが、この点も両国に共通した事態といえる。(姉崎,2017)

2.2. 平生教育士

地域と大学の橋渡し役として着目されることは、地域側の橋渡し役として大学で育成した「平生教育士」の役割がある。

平生教育士は、日本における社会教育主事にあた

る。日本の社会教育主事は、社会教育法第九条の二によって、都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に置くとされる教育専門職である。平生教育士は、1)旧社会教育法に規定されていた社会教育「専門要員」を継承する形で、平生教育法(2000年)では、平生教育士の専門職制度が規定された。

2)専門的資格要件や養成機関の指定とともに「平生教育団体及び平生教育施設らは、平生教育を効率的に実施するために平生教育士を配置しなければならない」(平生教育法第十九条)

3)生涯教育の企画・立案・進行・分析・評価及び教授業務を担う(平生教育法17条)

4)平生教育士には、学位による級・レベルが存在する。

平生教育士1級~3級レベル、国家資格としての平生教育士資格制度

①1級…高等教育法による大学院で生涯学習と関連する分野を専攻して博士号を取得した者であり、後述する、公州師範大学校のように大学師範大学校付設の平生教育院に研究職の平生教育士として配置されている。

②平生教育士2級を持ち生涯学習に関連している業務で3年以上従事した経歴がある者で、教育人的資源部長官が認める生涯学習に関する専門教育課程を教育人的資源部長官が認める生涯学習に関する専門教育課程を210時間以上履修した者

③初・中等教育法第二条の規定による学校の校長及び校監(キュガム)の資格証をもつもので教育人的資源部長官が認める生涯学習に関する専門教育課程を210時間以上履修した者、学力認定の生涯学習施設の設置・経営者のうち学力認定施設で5年以上は従事した経験があるもので、教育人的資源部長官が認める生涯学習に関する専門教育課程を210時間以上履修した者

④勤務経験が5年以上で5級以上の公務員であるか、または公務員として生涯学習に関する専門教育課程を210時間以上履修した者

このように、韓国の平生教育士はいわゆる自治体のみでなく、民間も含めた生涯学習機関に置くとされているのは日本とは異なっている。すなわち、高等教育機関としての大学の平生教育院(生涯学習センター)にも配置されることが法的根拠を有しているのである。

大学付設の平生教育院に配置されている平生教育

士が、どのような役割を果たしているのか。日本においても大学と地域の連携を論じる際のインターフェースにおいて、大学側に連携調整、促進を使命とする地域連携コーディネーターを配置する動きが顕著である。こうしたことから本研究では、大学の平生教育士にも着目し、その機能や役割の内実を明らかにすることも課題としている。

2.3. 「平生学習中心大学事業」

本事業は、2008 年～ 2012 年の政府による第 2 次平生学習総合振興計画で提案されたものである。「人生 100 才時代の国家平生学習体制構築の関連事業」（韓国高等教育政策の目玉の一つ）の中心事業であり、高等教育機関の平生教育機能強化のために、成人前期、中期における平生学習の充実推進を課題として、成人学習者のための具体的な大学のプログラムの開発に主眼を置いている。大学が成人学習者を新しい学生として受け入れ、大人のキャリア開発や能力向上のための継続教育と訓練を実施することにより、成人学習者に優しいシステムに改編を支援する事業である。「生涯学習中心大学事業」は、＜システムの改編型＞と＜プログラム中心型＞の 2 類型に区分される。

＜システム改編型＞は事業推進の重点方向として、大学本部が中心となって生涯学習の中心大学に転換するためのシステムの改編戦略と発展モデルを樹立して推進しようとするものである。（2009 年度には 11 校が指定）

＜プログラム中心型＞は、高齢者、失業者、低学歴未就業者、大卒未就学者、疎外階層など、地域内の成人学習者を対象に、再就職・転換型就職支援プログラムを開設運営してプログラムの履修を学歴や資格取得や就職と連携しようとするものである。（2009 年度には、29 校、コンソーシアム 1 校）が指定されている。

本事業は 2010 年には、大学付設平生教育活性化支援事業とともに「大学平生教育活性化支援事業」に統合された。これによって大学と大学付設平生教育の体制の改編と運営に関心がよせられたが、予算の不十分さもあり、体制改編の成果は得られなかった。

2014 年には、成人の学習者のための具体的なプログラムとして高卒就業者の職務能力の向上などのために、後進学の機会を提供するための「後進学拠点型」と、壮年層などを対象に、創業と再就職・転職など人生

の再跳躍のための学位プログラムである「成人継続教育型」、さらに、社会的付加価値の高い新たな職業領域過程とベビーブーマーなど、中堅の専門人材の資格取得・創業を支援するために、地域との連携に特化された生涯学習プログラムなどを提供するプログラムである「非学位専門コース」が推進された。（国家平生教育振興院、2013）。このように、平生学習中心大学をめぐる政策は推移した。特に予算面においては、2013 年は、前年度（2012）予算が 53.8 億ウォンであったのに対し、265 億ウォンといった予算が投じられた。雇用の創出という政策の流れに比したものであった。2008 年度から始まった平生学習中心大学事業によって、多くの大学では、成人学習者のための学内体制を整えるきっかけとなったが、政策方針の変更もあり、大学によっては計画変更を余儀なくされる場所も出てきた。さらに、2016 年度からは、10 校のモデル大学を選定した「平生教育単科大学事業」として事業再編するという方針も示され、事業の方向性の改編の影響が懸念されるといった形で推移した。こうした国家予算、いわゆるプロジェクト予算を活用した大学の経営、この場合は、大学付設の平生教育院の運営は、大学生涯学習の活性化を促すものとなる。その一方で、大学の方針や基盤の強化策として有効に活用していく大学側の自治的な統治能力が欠落していると、政策方針の変更が大学の事業に与える影響が大きいものとなるのである。このことも韓国に限ったことではない。

3. 公州大学における平生教育システム

公州大学が位置する忠清南道は、韓国の東部に位置し、全国的にみても農業人口が多く、都市部と農村部の経済・教育格差が大きいという地域の特徴を有している。^[1]

地域を志向した公州大学の平生教育システムの構築をめざすプロジェクトは、これまで述べてきた政策的な展開とも連動しつつ、2009 年度から始められた。平生教育院体制を改編し、同時に、事業の見直しをはかるものである。2011 年度に平生教育大学設立の推進研究に着手し、内部構造の整備を試みるものである。それは、「さまざまな部門で行っている成人学習支援事業を統合ないし連携する作業を＜平生教育大学＞という単科大学構造（学部設置構想）として担う統合制度の整備を試みるものであった。（村田、2015）

換言すれば、退職者や成人に大学を開放する（正規の入学者とする）ことを目指すものである。具体的には、さまざまな部門で行っている成人学習支援事業を統合、ないし連携する作業を、「平生教育大学」という単科大学構造をもつ統合制度の整備が試みられている。2013年度に新たな国家予算を獲得してからは、大学教育への成人の受け皿の拡充とともに、企業ユニオンとの連携による「契約学科」の開設、平生教育学部の新設の動きを加速させている。

3.1. 公州大学平生教育院

公州大学平生教育院は、「高齢化率が高く、地域間格差の大きい地域にあって、キャンパスを中心とした大学プログラムの限界をいかに克服するか、地域の拠点大学として大学は地域社会に対する責務をいかに果たしていくのか。忠清南道が抱えている地域的な課題にいかに向き合うのか。住民たちの力量をどのような方法論で開発するのか。こうした問題を解決するために、大学の平生教育院の役割、アプローチを模索し、検討しつつ、自治体と大学がパートナーシップをつくるといった方向で、地域連携を進めてきた。」^[2]

1) 設置目的

平生教育院の設置目的は、「地域貢献型生涯学習中心大学」として以下の3つの柱を有する。①地域の活性化のための大学、自治体間の協力関係の構築 ②教育院の施設を利用した地域住民のためのプログラムの開発と実施。住民の学びが、共に教育文化の発展を創造すること ③専門性の向上、開発を通じた住民の力量の地域への還元。「才能寄附」をはじめ、住民たちの仕事場を開発することである。^[3]

2) 職員体制

職員は、院長（兼務）、平生教育士も含め全員で18名の体制である。（2015年11月現在）。加えて公州市からの委託により院内フロアー開設している「女性のための新しく働きセンター」（再就職センター）の非常勤スタッフも加わる。院は3つのチームで組織され、それは、①地域の子どもと青少年のための教育分かち合いチーム ②教育院の施設を活用した地域住民のためのプログラム、教育運営チーム ③中央及び自治体と連携した事業企画・実施チーム事業である。チームごとに主催及び自治体等との連携による平生教育事業

実施や研究に従事するとともに、研究を推進する。

3) 大学と地域の連携方法 - 自治体との連携による資格取得事業

教育院は、忠清南道にある7つの市との包括協定を締結し、事業を進めている。その特徴は、資格取得にかかわるプログラムの充実である。2015年現在は、下記のとおりである。これらの開設にかかる運営経費は、のちに述べる大学平生教育士の人件費も含めて自治体予算である。

- ・農漁業体験指導者養成課程（舒川郡：ソチョン）
- ・自然エコ解説者養成課程（礼山地域：イエサン）
- ・地域のフェスティバル、マネージャー養成課程（泰安郡：テアン）
- ・こどもに対する礼節指導者養成課程（扶余：フヨ）
- ・百済の文化環境解説士養成課程（公州市：コンジュ）
- ・社会的企業家、マウル企業家養成課程（牙山市：アサン）
- ・識字教育教師養成課程（青陽郡：チョンヤン）

自治体との連携においては、生涯学習としてバラエティに富む人材養成講座が数多く実施され、養成後は、就労や地域での活動者として活躍することが意図されている。

社会人の再教育と就労保障を大学の機能に結びつける試みであり、50歳代の失業率の高さからくる社会保障費への圧迫への懸念が背景となっている。

4) 大学と地域の連携方法 - 公州市の委託による「女性の新しく働くセンター」の運営

2017年11月現在、公州市には女性のための教育施設がない。そこで、教育院から市に提案し、開設されたのが、「女性の新しく働くセンター」（2013年度～）である。女性のキャリア断絶を応援するための事業を行う。公州大平生教育院の戦略として、市に提案され、開設したのは、単に外部資金の獲得策としての施設管理の受託という理解ではなく、センターのスタッフによる相談機能の強化、専門性の獲得における高等教育の付与、院が有する人的ネットワークやコモンズの内部に女性センター位置づけることで、地域社会のジェンダー格差の是正につながる科学的な知見をスタッフ自らが獲得していくような方向性がめざされている。

センターの事業は、①職業相談事業 ②職業教育訓

練③訓練と就職との連携事業④継続を支援する、フォローアップ事業であり、とりわけ相談体制が強化されている。また、本センターの事業を契機に資格取得を果たし、実際にセンターのスタッフとして再就職を果たしているケースも生まれている。特徴ある事業のひとつである「結婚により韓国に移住した女性のためのプログラム」は、対象は、主に東南アジアの女性であり、仕事と連結する内容が強化されている。

他にも、2013年～14年においては、下記の7つのプログラムが実施され、受講者のうち就職・創業に64%が繋がっている。(山本,2013)

2013年度には、①事務経理専門家プログラム②子どもの放課後のための「美術指導者」③子どもの放課後のための「ストーリーテリング指導者」④子どもの放課後のための「伝統体験指導者」⑤青少年の進路とコーチング指導者といった事業が実施された。さらに、2014年度には、⑥共同住宅会計専門家⑦韓国の歴史指導者といったように、これらも大学と自治体との連携事業と同様に、資格取得につながる指導者養成のプログラムが実施されてきた。

5) 教育院平生教育士の役割

本項では、インタビュー調査の結果をもとに平生教育士が果たしている機能や役割の内実に迫りたい。教育院には、3名の平生教育士が配置されている。配置数に関しては他の大学との相違なく、いずれも学位を有する(博士論文執筆中も含めて)人たちであり、主には研究に従事する。平生教育士の処遇は、大学の直接雇用ではなく、外部資金によるプロジェクト研究費による雇用が一般的である。こうした中であって、公州大の場合は、自治体との連携事業の企画・立案にコミットするのみならず、事業推進にも深くかかわっている点に特徴がある。具体的には自治体の平生教育士とともに事業を推進し、さらに、自治体からのオーダーに応じて具体的な事業の運営に関与することもある。

「研究のみということではなく、事業に深くコミットした実践的な研究者、研究的実践者である。研究者としての仮説的な理論がそのまま現場の知として即座に有効なものとなりえるわけではない。常に実践の現場は、ジグザグしなから進むが、時に後退する。そのジレンマに向き合いながら、共に悩み、関わるなかで生じる矛盾や葛藤をどのように克服していくのかに直面する。他方で、

時には、主催講座から自主的サークル活動の支援に関わる。また、自主活動のための場所の確保といった学習環境整備にも努める。地域住民の切実な学習要求を掘りおこすとともに、そのニーズに応え、自治体の平生教育士とともに事業推進者ともなり、時には、教育者として知見を伝授する。」^[4]外部者ではなく、内部に入りこんでおり、参与観察を越えた独自のアクション・リサーチを探究しているとともに、学習の組織化、条件整備につとめている面では、日本の社会教育主事のような機能も果たしている。

6) 平生教育士の専門性の向上に寄与する大学の役割

大学が立地している公州市(基礎自治体)及び忠清南道(広域自治体)の平生教育機関で働く平生教育士の多くは、公州大師範大学校の学士課程において、平生教育士の資格を取得後職についた者も多いが、修士及び博士課程に進学し、平生教育士資格の高度化やさらなる専門性を探究すべく学び続けている。平生教育士の職が常勤的で安定的でないこともあり、キャリアパスにおいても継続的な教育機会が要請されるといった背景もある、平生教育士の継続教育に母校(公州大)の大学研究者を核として、「学び合う共同体」という研究会が組織され、1か月に2回程度の研究会の開催を通して、平生教育士という教育専門職の実践の質を生み出すことに寄与している。毎学期ごとの休暇の時期に1泊2日で、著名な実践家たちを招待した特講の開催、自らの現場の実践発表と討議、さらには地域を巡回した平生学習都市への視察なども実施されてきた。現場についた後の専門的な質の向上や人的ネットワークの形成に大学が学びの場の提供にとどまらない、ネットワーク(結び目)の役割を果たしている。このことが環境整備の基盤となり、大学及び自治体平生教育士が切磋琢磨する自己研さんを生み出す源泉となっている。

単純比較化はできないが、日本に置き換えた場合、大学平生教育士のような役割と機能は大学において求められるのか。日本の場合、大学と地域が連携する際にインターフェースの機能を果たすコーディネーターへの着目が集まり、高等教育政策の一環として展開してきた、COC(Center of Community)やCOC+といった事業においても位置付けられてきた。その意義はどこにあるのか。^[5]

日本の国立大学において、産官学以外の部局としての生涯学習センター及びサテライトに地域連携コーディネーターの配置を進めた山本健慈（前和歌山大学学長）は、「大学の参画が求められる＜複雑化・高度化＞している地域の課題とは、しばしば地域における対立的課題であり、研究的にも意見がわかれる課題である。原発問題はその典型であり、その場合、大学が、多彩な研究、異なった言説を保障してきたように、地域でも異なった意見が自由に交換され、お互いに学び合う関係が形成されるプロセスが不可欠である」（村田、西川、船越、2017）と述べ、現実の課題に即して実践するコーディネーターが大学にも地域にも必要なのでと指摘している。こうした主体の登場は、今日の大学と地域の連携において、生涯学習の担い手としての大学が地域とともに学び合い、育ち合う関係づくりを可能とするためのパートナーシップ構築の場や時間的、物理的空間の創出もコーディネートの実質には求められよう。

4. 考察とまとめ

これまで述べてきたように、韓国でも少子・高齢化や大学の全入時代といった社会変化の中で、大学の存立基盤が大きく揺らいでいる。また、日本と同様に、大学の機能分化論、すなわち、高等教育政策において「研究中心」「教育中心」「産学連携中心」の3機能分化が進められている。政策的な誘因による大学機能分化論という意味においては、日本と変わらないが、地域と大学を論じる際に、地域住民の生涯教育における大学の在り方については相違もみられる。

生涯学習機関としての大学の地域連携を支える基盤については、平生教育士などの配置がすすめられており、自治体との連携による住民の学び、成人の継続教育や職業訓練、就労に結びつけるための各種の養成講座が活発化していた。

日本では中央教育審議会生涯学習分科会の検討も踏まえて、現在（2018年2月）、社会教育主事資格取得後の称号付与「社会教育士」の検討が進められている。生涯学習機関としての大学が地域とともに学び合う際のコーディネーターとして、大学への社会教育士の配置も検討の余地がある。こうした意味でも、韓国の大学平生教育士との今後の比較研究の深化が求められる。

他方で、日本の大学と同様、韓国においても大学の平

生教育の中心化や職業訓練的取り組みに対する伝統的な懸念、すなわち、教育・研究志向性を高めるべき、との意見も根深くある。また、多くの学問領域はかならずしも地域とは直接連携しない、かつ実学的なものばかりではなく、大学の自治と学問の自由との均衡を保つかも心して置く必要がある。

平生教育院が自治体・地域連携といった際に、自治体の有する社会教育機関を含めた公的センターの管理運営を大学が受託し、担うといった実態（女性センター、青少年センターなど）が明らかであった。日本においては指定管理者制度を活用した大学・地域連携とみることができよう。制度上の問題とは別に、無批判に市場に拡大されて社会教育施設が運営されるよりは、青年期学生、社会人学生の出口保障、学び直しを含めて、大学が指定管理施設の受託事業を担うといった検討は、実践上、理論上議論の余地がある。

最後に、大学が地域と連携することにおける大学平生教育、大学生涯教育の本質的意義についてである。公州大学では、いわゆるオーダーメイド型の学習機会の創出に努めていた。これらは、地域社会への参画を通して、応答関係の構築が不可欠としていた。

大学生涯学習の本質的意義は、生涯学習・社会教育を通じた人の育ちにあり、複雑化・高度化し、利害と矛盾に満ちた対立的課題を抱える地域社会が学び合うコミュニティを形成し、エンパワメントしていくことにおける貢献こそ、高等教育機関としての大学に求められているのである。公州大学の事例からは、地域活性化のために大学と地方自治体間の協力体制の確立、学内の体制などのシステムの構築を実践しつつ研究し、自校での仕組みの構築に留まらずに、高等教育政策へのアドボガシーを実行して「改革」に着手している實際を把握することができる。

以上であるが、韓国との比較研究は単一大学の事例検討に留まり、全国を俯瞰した検討も今後の研究課題となる。

謝辞

・本研究は、日本学術振興会科学研究費C（平成27年度～平成29年度）「地方国立大学の地域貢献型生涯学習体系に関する実証研究」（代表 村田和子）の成果の一部である。日本の地方国立大学についての検討は、上記研究成果報告書等の別稿に記している。

・2014年度本学生涯学習センター（当時）現、生涯学習部門

は、韓国・公州大学師範大学校のヤン・ピョンチャン教授のサバティカルの受け入れを契機に、部局間学術交流を締結し、大学の地域貢献と生涯学習に関する共同研究を進めている。本研究も成果の一部である。

引用・参考文献

- 1) 権仁鐸「大学における平生教育」ヤン・ピョンチャンほか編『躍動する韓国の社会教育・生涯学習』,エイデル研究所,2017年,pp.253
- 2) 韓国教育開発院『2014 平生教育統計資料集』
- 3) ヤン・ピョンチャン,チョン・クァンス「韓国の大学改革過程における＜平生教育大学構想の可能性と課題＞」,和歌山大学地域連携・生涯学習センター紀要・年報第14号
- 4) 韓国教育開発院『2014 平生教育統計資料集』
- 5) 権仁鐸「大学における平生教育」ヤン・ピョンチャンほか編『躍動する韓国の社会教育・生涯学習』,エイデル研究所,2017年,pp.258-261
- 6) ヤン・ピョンチャン,チョン・クァンス「韓国の大学改革過程における＜平生教育大学＞構想の可能性と課題」,和歌山大学地域連携・生涯学習センター紀要・年報第14号
- 7) 姉崎洋一「大学の生涯学習と地域」,和歌山大学生涯学習フォーラム配布資料,2017年12月17日
- 8) 村田和子「地域貢献型平生学習（生涯学習）中心大学をめざす大学の挑戦」,和歌山大学地域連携・生涯学習センター紀要・年報第13号,pp.65-72
- 9) 山本健慈「社会教育と地域づくり」『生涯学習政策研究』,2013年,pp.13-20
- 10) 村田和子・西川一弘・船越勝「公州大学における＜平生学習中心大学＞の展開過程と地域連携に関する調査報告」,和歌山大学地域連携・生涯学習センター年報第15号 2017年3月

注

- [1].忠清南道の高齢化率は、2015年現在39.2%であり、広域自治体の中で全国4位となっている。
- [2].2015年6月12日、公州大学平生教育院にて、ジョン・グァンス院長ほかインタビュー調査結果による。
- [3].才能寄附とは、「企業が持っている才能をマーケティングや技術開発のみに使用するのではなく、これを活用して社会に寄与する新しい形態を称する。また、自身の才能を社会に寄附することを指す（毎日経済,2018）」
- [4].2017年11月27日、公州大学平生教育院にて、C氏（平生教育士）へのインタビュー調査結果による。
- [5].2012年の「大学改革プラン」（文部科学省）においては、地域再生に向けての大学のCOC（Center of Community）機能を求め、「地（知）の拠点整備事業による地方創生推進事業（COC+）」として再編成された。これにより、大学と地域をつなぐコーディネーターの配置が進められた。